潮　流

ベトナム経済への期待

昨年5月に2回目のベトナム訪問を行った。最初の訪問は8年前の1994年であった。当時は86年に導入したドイモイ（刷新）政策の効果が上がりはじめた時期で、92年から8%台の高度経済成長が始まっていた。ハノイ、ホーチミンを中心に銀行、新工業団地、大使館、日系商社、企業等を巡回、ヒアリングを行ったが、まさに「遅れて出現したアジア経済のホープ」として日本をはじめ先進諸国の注目を浴び、外国直接投資も94年38億ドル、95年62億ドル、96年85億ドルと急増していた。街は活気にあふれ、人々の目は輝き丁度昭和34年代の日本をみる思いであった。

人口77百万人、90%に達する識学率、手先が器用で勤勉な国民性、豊富な労働力、豊かな天然資源等を考慮すれば極めて高い潜在成長力を有する国とみられていたが、悲惨な戦争の歴史と社会主義国としての閉鎖性の中で長く経済停滞を余儀なくされ、ドイモイ政策による所有形態の多様化、市場メカニズムの導入、対外経済開放等によりやっと発展の途が開かれたのである。最初の訪問以後個人的にすっかりこの国に親近感を抱くようになり、常々その動向に注目するようになってきた。

ベトナム経済は以後97年まで8～9%台の極めて順調な経済成長を続け、95年にはASEANに加盟するなど近隣アジアとの友好関係も一段と深まった。しかし97年のアジア経済危機の影響は免れず、輸出不振、外国直接投資の激減等により経済成長は98年5.8%、99年4.8%と大幅に低下した。日本においてもかつての「ベトナムブーム」は去り、その動向が取り上げられる機会も極端に少なくなっていた。

今回の訪問はその後のベトナム経済動向と日本企業の業況把握にあったが、先ず経済成長率は2000年6.7%、2001年6.8%（暫定）と回復基調を示している。また外国直接投資も再び増加傾向にあり、とくに日本からの直接投資は2001年は40件、1.63億ドルで前年比倍増している。ジェトロ現地事務所によれば目下第二次ベトナム進出ブーム（静かなるブーム）が始まっており、安い労働コストはもちろんであるが大手では生産拠点分散によるリスク回避（とくに中国リスク）が狙いであり、中小では部品産業等の生き残りをかけた進出が多く、今後益々の増加が予想されるとのことである。

投資環境に関して云えば、インフラ整備、裾野産業育成、行政手続きのじん速化、金融改革、国公営企業改革等多くの課題を抱えており、先般の二輪車部品輸入制限等の混乱もときに起るが、会社法制定による企業設立の簡素化や投資認可のスピードアップ等にみられるように一歩一歩ではあるが整備に努めていることは評価できる。

本年は日本・ベトナム外交関係樹立30周年にあたり、9月をベトナムで「日本月間」、日本で「ベトナム月間」として諸行事が行われる模様である。ベトナム経済の発展と日本との一層の経済関係深化を期待したい。

（社長　栗林　直幸）